

## 指導行政のポイント

### 初等中等教育“05年の課題”

菱村 幸彦

新春にあたり、今年の初等中等教育の課題について展望してみよう。

#### 義務教負担制度維持が最大課題

まず、今年最大の課題は、昨年に引き続き、義務教育費国庫負担制度の存廃である。昨年後半、義務教負担金の削減をめぐる政治的に紛糾し、結局、最終決定は先送り。今年の秋までに、中教審の結論を待って決めることとなった。

中教審は、昨年5月の作業部会報告で、義務教負担制度の維持を打ち出している。おそらくこの線は変わらないと思うが、最終的に中教審答申どおりに決まるかどうか。厳しい攻防となりそうだ。

次に、今年は義務教育改革が大きな課題となる。周知のように、昨年、義務教負担制度の存廃を議論する過程で義務教育改革がクローズアップしてきた。昨年8月に、河村文科相が経済財政諮問会議で義務教育改革案を発表し、11月に中山文科相も同会議で義務教育改革を打ち出している。

義務教育改革については、これまで中教審の分科会等で審議を進めてきたが、今年1月からは、義務教育制度全般について検討する特別部会を設け、そこで集中的に審議することとしている。

では、義務教育改革の課題は何か。

第1の課題は、義務教育の目標の明確化と制度の弾力化である。具体的には、学校教育法に定める小学校と中学校の目的・目標を見直すこと、学習指導要領において義務教育修了段階で到達が期待される水準（各教科の到達目標）を明確化すること、小・中一貫教育を制度化し、そのなかで多様な区切りによるカリキュラム編成を可能とする制度を導入すること、などである。

まず、学校教育法の目的・目標の見直しと義務教育制度の弾力化について、文科省は、平成17年中

に答申を得て、平成18年度に法令改正を行う工程表を示していたが、これは義務教育全体の議論とかわる問題だけに、改正作業は遅れそうだ。

次に、学習指導要領の見直しについては、目下、各教科の基本的方向性について審議を進めており、18年度末までに検討を終える予定としている。しかし、PISAやIEAの国際学力調査で明らかとなった学力低下や中山文科相の提案する全国学力テストへの対応が当面の検討課題となるだろう。

#### 教育長の分離問題で難航か

第2の課題は、地方教育制度の改革である。改革の主な内容として、教育委員会と教育長との関係（教育長を教育委員から分離するか）、首長と教委の権限関係（首長にスポーツや文化などを所管させるか）、教員人事と学級編制の権限移譲（中核市等に移譲するか）、などが取り上げられている。

当初予定では、平成16年度中に答申を得て、平成17年早々にも改正法案を国会に提出するとしていたが、教育長を教育委員から選ぶ方式は、平成11年に導入したばかりで、それを元に戻すことには異論があり、調整が難航しているようだ。法改正は遅れるのではないか。

第3の課題は、教員養成制度の改革である。昨年11月、文科相は中教審に専門大学院の設置と教員免許の更新制について諮問した。文科省は平成17年中に答申を得て、平成18年には教員免許法を改正するスケジュールを掲げているが、免許更新制については2年前に中教審が見送りにした経緯があるので、スムーズに審議が進むかどうか予断を許さない。

このほかに特別支援教育の改革、幼保を一体とした総合施設の制度化、市町村費負担教員の任用制なども課題となる。

（ひしむら・ゆきひこ = (財)学習ソフトウェア情報研究所 理事長）

## 『教職研修資料』メール配信のお知らせ！ (<http://www.kyouiku-kaihatu.co.jp/kenshu>)

『教職研修資料』は、05年1月15日から、次のように配信方法を変更いたします。

学校経営版・教育行政版の区別をなくし、月4回配信する。配信は、メール配信とする（携帯電話あては不可）、月4回配信のうち、1回は従来どおりFAXでも配信する（個人あてFAXは不可）。

つきましては、メール配信をご希望される先生は、必要事項をご明記のうえ、標記のURLにてあらためてお申し込みくださるようお願いいたします（購読料は無料・個人購読可）。